



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月16日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 東  
 コード番号 7621 URL <https://www.ukai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大工原 正伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 峰尾 亨 (TEL) 042 (666) 3333  
 兼 文化事業部担当  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,912	5.1	228	△35.6	196	△42.7	96	△55.8
2018年3月期	13,238	5.3	354	△22.1	343	△17.2	218	△9.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	18.44	18.40	1.9	1.8	1.6
2018年3月期	42.05	41.94	4.4	3.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 - 百万円 2018年3月期 - 百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,036	5,125	46.2	974.76
2018年3月期	11,263	5,118	45.2	973.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,102百万円 2018年3月期 5,095百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	599	△729	△175	279
2018年3月期	630	△484	120	585

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	18.00	18.00	94	42.8	1.9
2019年3月期	-	0.00	-	18.00	18.00	94	97.6	1.8
2020年3月期 (予想)	-	0.00	-	18.00	18.00		71.9	

## 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,203	2.1	280	22.7	256	30.1	131	35.7	25.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	5,235,940 株	2018年3月期	5,235,940 株
2019年3月期	1,218 株	2018年3月期	1,217 株
2019年3月期	5,234,722 株	2018年3月期	5,199,196 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年5月31日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 全般的な営業の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果等により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する外食産業においては、顧客の嗜好が多様化して業種・業態を超えた企業間との競合が激化するなか、消費者の食の安全安心に対する意識の高まりや人材不足を背景にした人件費の増加、原材料費や物流費の高騰といった問題への対応もあって厳しい経営環境が続いております。また、当社の業績に影響を及ぼす個人消費に関しても雇用・所得の環境が改善に向かうなかで持ち直しが見られる一方で、国内外の不安定な経済動向や物価上昇に対する警戒感もあり消費者のマインドは本格的に改善するまでには至らず、当社を取り巻く環境も依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境のなか、当社は確実な成長と安定した収益基盤の確保を目指し、「人材の確保・育成」「ブランドの研鑽」「物販事業の成長促進」「国際的なブランド発信」の4つの課題を掲げ、さらなる成長に向けた強固な経営体質の確立に取り組みました。

とりわけ「人材の確保・育成」は将来を見据えるうえで重要であると考え、当社理念を共有できる優秀な人材を確保・育成していくことに注力し、当事業年度は定期採用として110名の新卒社員を迎え育成する等、営業体制の基盤強化を進めてまいりました。加えて、お客様にご不便をおかけしない範囲で一部店舗での定休日導入・拡大や営業時間の見直しを行い、従業員が夢と希望をもって働ける環境整備も進めました。

さらに「物販事業の成長促進」では、2018年10月に物販事業の主力商品である焼き菓子の製造拠点となる「アトリエうかい 八王子工房」に新棟を建設し、生産体制の強化を図りました。これにより品質を落とすことなく商品を量産できるようになり、2019年2月に西日本において初めての常設店舗となる「アトリエうかい 阪急うめだ本店」の新規出店を決定し、同年4月17日のオープンに向け準備を進めました。

この結果、当事業年度の業績は、2店舗同時に出店したレストラン『六本木うかい亭』『六本木 kappou ukai』（2018年3月開業）と菓子販売店の『アトリエうかい エキュート品川』（2017年7月開業）『アトリエうかい トリエ京王調布』（2017年9月開業）の通年の寄与により売上高は13,912百万円（前事業年度比5.1%増）の増収となりました。一方、利益面においては増収による効果があったものの、戦略的な人材の確保・育成と労働環境の整備による人件費の増加等により営業利益は228百万円（前事業年度比35.6%減）、経常利益は196百万円（前事業年度比42.7%減）、当期純利益は96百万円（前事業年度比55.8%減）の減益となりました。

## ② 当事業年度の業績全般

当事業年度の業績は以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2018年3月期	13,238	354	343	218	42.05
2019年3月期	13,912	228	196	96	18.44
増減率	5.1%	△35.6%	△42.7%	△55.8%	△56.1%

セグメントの状況は次のとおりであります。

## 〔事業本部〕

和食事業・洋食事業では、お客様のニーズの多様化に合わせて空間・料理・サービスをより良いものへと磨いていくとともに、それぞれの店舗が持つ独自の魅力を活かした企画・イベントの開催や季節に合わせた新メニューをお客様にご提案して継続的な来店機会の創出と新規顧客の獲得に努めております。当事業年度においては、既存店舗は一部店舗での定休日導入・拡大や営業時間の変更による影響をはじめ、夏場の記録的な猛暑や和食の郊外店舗における集客の伸び悩みにより来客数が減少したことで苦戦したものの、新店の『六本木うかい亭』『六本木 kappou ukai』の通年の寄与により、前事業年度に比べ増収となりました。

物販事業においても、既存店舗販売や百貨店の催事出店販売等により売上が伸長したことに加え、『アトリエうかい エキュート品川』『アトリエうかい トリエ京王調布』の通年の寄与もあり、前事業年度に比べ増収となりました。

この結果、事業本部の売上高は12,695百万円（前事業年度比5.6%増）となりました。

## 〔文化事業〕

文化事業では、『箱根ガラスの森』において2018年4月から11月まで「2018年特別企画－奇跡のガラスを生んだー華麗なるバロヴィエール一族展」を開催いたしました。この特別企画展を柱に、春から初夏にかけては「バラの庭園」や「あじさいフェスタ」、夏には「夏休み自由研究 ガラスの昆虫たち」や「夏休みカンツォーネコンサート」、秋から冬にかけては「紅葉の山々とガラス庭園」や「クリスマス クリスタル・イルミネーション」「ヴェネチア仮面祭」等の様々な企画展やイベントを開催して、多くのお客様にご来館いただけるように細やかなプロモーションや旅行会社をはじめとする企業への営業の強化を行いました。

しかしながら、夏場の記録的な猛暑や台風・豪雨の影響等もあって来館者数は前事業年度に比べて伸長せず、文化事業の売上高は1,216百万円（前事業年度比0.2%減）となりました。

## (事業部別販売実績)

(単位：千円)

区分		前事業年度	当事業年度	前期比	構成比	
事業本部	和食事業	うかい鳥山	1,254,878	1,168,164	93.1	8.4
		うかい竹亭	531,484	492,176	92.6	3.5
		とうふ屋うかい 大和田店	525,520	493,957	94.0	3.6
		とうふ屋うかい 鷺沼店	597,187	559,027	93.6	4.0
		東京 芝 とうふ屋うかい	2,460,157	2,477,566	100.7	17.8
		銀座 kappou ukai	276,359	295,728	107.0	2.1
		六本木 kappou ukai	3,444	291,654	—	2.1
		計	5,649,032	5,778,275	102.3	41.5
	洋食事業	八王子うかい亭	822,530	822,954	100.1	5.9
		横浜うかい亭	1,191,389	1,185,537	99.5	8.5
		銀座うかい亭	1,280,394	1,246,585	97.4	9.0
		あざみ野うかい亭	776,056	770,471	99.3	5.5
		表参道うかい亭	1,097,810	981,519	89.4	7.1
		グリルうかい 丸の内店	333,640	338,628	101.5	2.4
		ル・プーレ ブラッスリーうかい	130,340	153,913	118.1	1.1
		六本木うかい亭	3,626	382,975	—	2.8
	計	5,635,788	5,882,585	104.4	42.3	
	物販事業		708,336	980,291	138.4	7.0
	その他		26,547	54,279	204.5	0.4
小計		12,019,705	12,695,431	105.6	91.3	
文化事業	箱根ガラスの森	1,218,494	1,216,583	99.8	8.7	
	小計	1,218,494	1,216,583	99.8	8.7	
合計		13,238,200	13,912,015	105.1	100.0	

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

## (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ227百万円減少し、11,036百万円（前事業年度比2.0%減）となりました。主な要因は、売掛金が161百万円増加したのに対し、現金及び預金が305百万円、有形固定資産が100百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ234百万円減少し、5,910百万円（前事業年度比3.8%減）となりました。主な要因は、未払法人税等が50百万円、未払消費税等が78百万円、退職給付引当金が76百万円増加したのに対し、未払金が424百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ7百万円増加し、5,125百万円（前事業年度比0.1%増）となりました。主な要因は、配当金の支払い及び当期純利益の計上により繰越利益剰余金が2百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が4百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ305百万円減少し、279百万円（前事業年度は585百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は599百万円（前事業年度は630百万円の獲得）となりました。主な要因は、収入の内訳として税引前当期純利益189百万円、減価償却費549百万円、支出の内訳として売上債権の増加161百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は729百万円（前事業年度は484百万円の支出）となりました。主な要因は、支出の内訳として有形固定資産の取得により721百万円の支出があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は175百万円（前事業年度は120百万円の獲得）となりました。主な要因は、収入の内訳として短期借入金の純増額400百万円、長期借入れによる収入300百万円、支出の内訳として長期借入金の返済による支出742百万円、配当金の支払による支出94百万円があったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	41.7%	43.2%	45.1%	45.2%	46.2%
時価ベースの自己資本比率	104.3%	129.9%	139.5%	207.0%	156.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1年	6.3年	2.7年	4.4年	4.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.0倍	15.3倍	40.1倍	30.4倍	31.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

#### (4) 今後の見通し

当社が属する外食産業を取り巻く環境は、原材料価格の高騰に加え、人件費や物流費などのコストの上昇が引き続き続くことが見込まれます。また、当社の業績に影響を及ぼす個人消費は、消費者の根強い生活防衛意識に大きな変化が期待できないなか、今秋に予定されている消費増税による消費動向への影響も懸念されるなど、当社を取り巻く環境はより一層厳しいものになると想定されます。

このような経営環境のもと、当社は確実な成長と安定した収益基盤の確保を目指し、前期に引き続き経営課題として①人材の確保・育成、②ブランドの研鑽、③物販事業の成長促進、④ブランド発信の4つの課題に取り組み、さらなる成長に向けた強固な経営体質をつくってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、和食事業・洋食事業では、お客様のニーズの多様化に合わせて空間・料理・サービスをより良いものへと磨いていくとともに、それぞれの店舗が持つ独自の魅力を活かした企画・イベントの開催や季節に合わせたメニューをお客様にいち早くご提案して、継続的な来店機会の創出と新規顧客の獲得に努めてまいります。特に当社の創業店である『うかい鳥山』は2019年12月に55周年を迎えることもあり、改めて店舗の魅力の掘り起こしを図り、ソーシャルメディアによる情報発信や旅行会社との連携等を通じて店舗の発信力を高め既存顧客とともに新規顧客の獲得に努めてまいります。

物販事業では、2019年4月に西日本において初めての常設店舗となる「アトリエうかい 阪急うめだ本店」を新規出店いたしました。この新店をはじめ、百貨店への催事出店等により販路を拡大し収益確保を図ります。

文化事業では、2019年度の特別企画展を中心に、それぞれの季節に合わせた様々な企画展やイベントを企画して、細やかなプロモーションや旅行会社等への営業を強化して集客に努めます。

これらにより、売上高は14,203百万円（当事業年度比2.1%増）を想定しております。

利益面では、今後の事業成長を見据えた戦略的な投資として店舗設備の改修や補修、また人材確保・成長に向けた費用の発生を見込んでおり、営業利益は280百万円（当事業年度比22.7%増）、経常利益は256百万円（当事業年度比30.1%増）、当期純利益は131百万円（当事業年度比35.7%増）と想定しております。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	585,088	279,511
売掛金	536,386	697,915
商品及び製品	248,072	279,897
原材料及び貯蔵品	285,158	257,234
前払費用	130,542	115,803
その他	36,258	49,735
貸倒引当金	△376	△426
流動資産合計	1,821,130	1,679,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,889,993	10,160,637
減価償却累計額	△6,223,634	△6,528,078
建物(純額)	3,666,359	3,632,559
構築物	1,915,672	1,921,603
減価償却累計額	△1,644,812	△1,675,477
構築物(純額)	270,859	246,125
車両運搬具	12,137	18,152
減価償却累計額	△8,318	△10,299
車両運搬具(純額)	3,819	7,852
工具、器具及び備品	1,816,544	1,895,832
減価償却累計額	△1,433,375	△1,555,738
工具、器具及び備品(純額)	383,168	340,093
土地	2,365,444	2,365,444
リース資産	83,367	74,202
減価償却累計額	△24,654	△30,786
リース資産(純額)	58,712	43,415
建設仮勘定	5,830	14,130
美術骨董品	1,092,190	1,096,427
有形固定資産合計	7,846,383	7,746,048
無形固定資産		
借地権	11,448	10,672
ソフトウェア	16,088	18,846
電話加入権	3,123	3,123
リース資産	45,941	40,573
水道施設利用権	348	223
ソフトウェア仮勘定	1,450	—
無形固定資産合計	78,400	73,439

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	63,184	76,237
出資金	280	280
長期前払費用	27,028	16,152
繰延税金資産	339,299	363,979
敷金及び保証金	1,082,075	1,075,026
その他	6,102	6,003
投資その他の資産合計	1,517,970	1,537,679
固定資産合計	9,442,754	9,357,167
資産合計	11,263,885	11,036,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,024	323,708
短期借入金	200,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	727,000	787,800
リース債務	38,614	30,699
未払金	665,462	241,312
未払費用	318,796	354,900
未払法人税等	68,713	119,442
未払消費税等	45,140	123,736
前受金	107,112	103,051
預り金	73,579	79,606
1年内返還予定の預り保証金	480,604	128,684
賞与引当金	114,931	397,294
その他	10	—
流動負債合計	3,203,991	3,290,236
固定負債		
長期借入金	1,728,500	1,225,700
リース債務	59,089	45,660
長期預り保証金	85,878	179,151
退職給付引当金	908,840	985,761
資産除去債務	158,794	184,380
固定負債合計	2,941,102	2,620,653
負債合計	6,145,093	5,910,889

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,296,683	1,296,683
資本剰余金		
資本準備金	1,842,088	1,842,088
その他資本剰余金	293,695	293,695
資本剰余金合計	2,135,783	2,135,783
利益剰余金		
利益準備金	64,400	64,400
その他利益剰余金		
別途積立金	900,000	900,000
繰越利益剰余金	685,404	687,708
利益剰余金合計	1,649,804	1,652,108
自己株式	△2,589	△2,593
株主資本合計	5,079,682	5,081,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,764	20,621
評価・換算差額等合計	15,764	20,621
新株予約権	23,345	23,345
純資産合計	5,118,791	5,125,949
負債純資産合計	11,263,885	11,036,839

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
事業本部収入		
飲食収入	11,129,357	11,546,921
商品売上高	890,347	1,148,510
事業本部収入合計	12,019,705	12,695,431
文化事業収入		
入場料等収入	524,449	532,143
商品売上高	500,235	478,946
飲食収入	193,809	205,493
文化事業収入合計	1,218,494	1,216,583
売上高合計	13,238,200	13,912,015
<b>売上原価</b>		
事業本部収入原価		
飲食収入原価	5,072,576	5,504,101
商品売上原価	328,787	398,331
その他売上原価	201,914	189,203
事業本部収入原価合計	5,603,277	6,091,636
文化事業収入原価		
入場料等収入原価	180,411	173,641
商品売上原価	215,338	208,744
飲食収入原価	58,910	61,977
文化事業収入原価合計	454,661	444,362
売上原価合計	6,057,938	6,535,999
売上総利益	7,180,261	7,376,015
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	382,474	414,314
役員報酬	200,983	202,700
給料及び手当	2,399,925	2,490,070
賞与引当金繰入額	71,608	75,511
退職給付費用	37,847	64,705
福利厚生費	406,332	424,971
水道光熱費	219,568	242,197
消耗品費	322,461	244,419
修繕費	203,352	185,816
衛生費	230,397	237,185
租税公課	158,193	161,801
賃借料	750,528	810,756
減価償却費	365,676	415,763
その他	1,076,642	1,177,569
販売費及び一般管理費合計	6,825,992	7,147,783
営業利益	354,269	228,232

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,106	5,088
受取配当金	1,085	1,317
受取保険金	5,530	1,478
受取手数料	14,432	—
雑収入	18,432	13,158
<b>営業外収益合計</b>	<b>44,586</b>	<b>21,042</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	30,391	29,484
賃借料	9,360	9,150
支払保証料	9,153	9,110
雑損失	6,254	4,693
<b>営業外費用合計</b>	<b>55,159</b>	<b>52,439</b>
経常利益	343,696	196,835
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	44
投資有価証券売却益	—	143
<b>特別利益合計</b>	<b>—</b>	<b>188</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4,501	7,686
固定資産売却損	13	297
<b>特別損失合計</b>	<b>4,514</b>	<b>7,983</b>
税引前当期純利益	339,182	189,040
法人税、住民税及び事業税	105,638	119,168
法人税等調整額	14,924	△26,657
法人税等合計	120,562	92,511
<b>当期純利益</b>	<b>218,619</b>	<b>96,529</b>

## 製造原価明細書

## 1. 事業本部収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 飲食収入原価					
(1) 材料費		2,651,070	47.3	2,786,950	45.8
(2) 労務費		1,708,641	30.5	1,937,217	31.8
(3) 経費		712,864	12.7	779,934	12.8
飲食収入原価		5,072,576	90.5	5,504,101	90.4
2. 商品売上原価		328,787	5.9	398,331	6.5
3. その他売上原価		201,914	3.6	189,203	3.1
合計		5,603,277	100.0	6,091,636	100.0

(注) 事業本部収入原価は、実際総合原価計算によっております。

## 2. 文化事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 入場料等収入原価					
(1) 人件費		40,167	8.8	42,035	9.5
(2) 経費		140,243	30.8	131,605	29.6
入場料等収入原価		180,411	39.7	173,641	39.1
2. 商品売上原価		215,338	47.4	208,744	47.0
3. 飲食収入原価		58,910	13.0	61,977	13.9
合計		454,661	100.0	444,362	100.0

(注) 文化事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,291,007	1,836,412	222,517	2,058,930	64,400
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,676	5,676		5,676	
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の処分			71,177	71,177	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,676	5,676	71,177	76,853	-
当期末残高	1,296,683	1,842,088	293,695	2,135,783	64,400

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	559,870	1,524,270	△111,679	4,762,528
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					11,352
剰余金の配当		△93,085	△93,085		△93,085
当期純利益		218,619	218,619		218,619
自己株式の処分				109,774	180,952
自己株式の取得				△683	△683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	125,533	125,533	109,090	317,153
当期末残高	900,000	685,404	1,649,804	△2,589	5,079,682

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,709	15,709	34,691	4,812,929
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			△11,346	6
剰余金の配当				△93,085
当期純利益				218,619
自己株式の処分				180,952
自己株式の取得				△683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	54		54
当期変動額合計	54	54	△11,346	305,862
当期末残高	15,764	15,764	23,345	5,118,791

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,296,683	1,842,088	293,695	2,135,783	64,400
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の処分					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	1,296,683	1,842,088	293,695	2,135,783	64,400

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	685,404	1,649,804	△2,589	5,079,682
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当		△94,225	△94,225		△94,225
当期純利益		96,529	96,529		96,529
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,304	2,304	△4	2,300
当期末残高	900,000	687,708	1,652,108	△2,593	5,081,982

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,764	15,764	23,345	5,118,791
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△94,225
当期純利益				96,529
自己株式の処分				—
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,857	4,857		4,857
当期変動額合計	4,857	4,857	—	7,157
当期末残高	20,621	20,621	23,345	5,125,949



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	339,182	189,040
減価償却費	492,257	549,194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,199	76,921
受取利息及び受取配当金	△6,191	△6,405
支払利息	30,391	29,484
固定資産除却損	4,501	7,686
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,508	△161,528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,623	△3,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,397	△40,316
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,190	78,595
その他	74,014	△33,564
小計	865,429	685,207
利息及び配当金の受取額	6,191	6,405
利息の支払額	△20,713	△19,309
保険金の受取額	5,989	1,478
法人税等の支払額	△226,295	△74,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,602	599,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△419,154	△721,077
その他	△65,664	△8,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,819	△729,676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	400,000
長期借入れによる収入	550,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△654,000	△742,000
自己株式の売却による収入	180,952	—
自己株式の取得による支出	△683	△4
預り保証金の受入による収入	324,643	513,511
預り保証金の返還による支出	△338,965	△503,548
配当金の支払額	△93,029	△94,093
その他	△48,214	△49,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,701	△175,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,483	△305,576
現金及び現金同等物の期首残高	318,604	585,088
現金及び現金同等物の期末残高	585,088	279,511

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」74,867千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」339,299千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「事業本部」及び「文化事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「事業本部」は和食事業、洋食事業及び物販事業の3つの事業セグメントを集約しております。

「事業本部」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営と製菓の製造及び販売をしております。「文化事業」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	事業本部	文化事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,019,705	1,218,494	13,238,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	12,019,705	1,218,494	13,238,200
セグメント利益	1,453,112	105,698	1,558,811
セグメント資産	5,053,531	3,819,746	8,873,278
その他の項目			
減価償却費	369,270	78,316	447,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	725,275	30,213	755,488

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	事業本部	文化事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,695,431	1,216,583	13,912,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	12,695,431	1,216,583	13,912,015
セグメント利益	1,058,606	91,333	1,149,940
セグメント資産	5,013,245	3,784,725	8,797,971
その他の項目			
減価償却費	437,823	67,879	505,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	399,638	37,264	436,902

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,238,200	13,912,015
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	13,238,200	13,912,015

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,558,811	1,149,940
全社費用（注）	△1,204,542	△921,708
財務諸表の営業利益	354,269	228,232

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,873,278	8,797,971
全社資産（注）	2,390,607	2,238,867
財務諸表の資産合計	11,263,885	11,036,839

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	447,586	505,702	44,670	43,492	492,257	549,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	755,488	436,902	19,275	18,414	774,764	455,317

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門及び新店に係る資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	973円39銭	974円76銭
1株当たり当期純利益	42円05銭	18円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円94銭	18円40銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	218,619	96,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,619	96,529
期中平均株式数(株)	5,199,196	5,234,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,910	12,497
(うち新株予約権)	(13,910)	(12,497)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

##### (2) その他の役員の変動

##### ・新任監査役候補

監査役 佐藤 喜彦

(注) 佐藤喜彦氏は、社外監査役及び独立役員候補者であります。

##### ・退任監査役

監査役 鎌田 稔

##### (3) 就退任予定日

2019年6月21日